



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齋藤 典幸
 (氏名) 川崎 薫
 TEL 047-433-5551
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,872	△10.5	△450	—	△468	—	△501	—
2018年3月期	13,264	△21.8	△519	—	△588	—	△981	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △553百万円 (—%) 2018年3月期 △972百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△338.47	—	△11.1	△4.7	△3.8
2018年3月期	△659.67	—	△18.3	△5.1	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,946	4,200	42.2	2,834.66
2018年3月期	10,106	4,828	47.7	3,258.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,197百万円 2018年3月期 4,825百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△56	△563	86	1,451
2018年3月期	△1,085	△1,290	△119	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	50.00	50.00	74	—	1.4
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,150	3.6	△115	—	△145	—	△150	—	△101.29
通期	12,950	9.1	△40	—	△90	—	△100	—	△67.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	1,606,000 株	2018年3月期	1,606,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	125,073 株	2018年3月期	125,022 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,480,963 株	2018年3月期	1,488,610 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,423	△9.8	△298	—	△276	—	△338	—
2018年3月期	12,670	△21.8	△304	—	△315	—	△679	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△228.23	—
2018年3月期	△456.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2019年3月期	7,183	41.2	2,959	41.2		1,998.69	
2018年3月期	7,313	46.8	3,424	46.8		2,312.17	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,959百万円 2018年3月期 3,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体的に緩やかな回復傾向が続きました。一方、海外経済は、米中貿易摩擦問題や欧州の政治情勢等に起因する景気減速懸念の広がりにより、先行きの不透明感が増加いたしました。

こうしたなか、当社グループでは、業務用食用油につきましては、こめ油は、適正価格を維持し前連結会計年度を上回る販売数量を達成したものの、製品一単位当たりの製造原価上昇により、利益面では前連結会計年度を下回りました。ナタネ油は、原油調達の都合により販売数量を限定したことから、売上高は前連結会計年度より大幅に減少するとともに、それによる工場の操業度低下が、食用油全体における製品一単位当たりの製造原価上昇を引き起こす結果となりました。

また、家庭用食用油につきましては、こめ油は、認知度の向上に伴い市場規模の拡大が続くなか、国産原料の付加価値と価格維持に努めたことから、販売数量および売上総利益は、昨年度より増加したものの、その伸び率は限定的なものとなり、かつ物流コストの増加もあり、営業利益としては厳しい状況となりました。

油粕製品である脱脂糠につきましては、こめ油の生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続しております。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は118億72百万円（前年同期は132億64百万円）、営業損失4億50百万円（前年同期は営業損失5億19百万円）、経常損失4億68百万円（前年同期は経常損失5億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失5億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億81百万円）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度よりナタネ搾油事業を廃止したことに対応した、工場操業度向上の体制整備が遅れたことにより採算性が低迷しておりますが、生産体制の再配置を含め、着実な改善策を進める予定となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は51億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が5億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が4億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、99億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は35億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が2億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。主な増加の要因は、長期借入金1億77百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、57億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42億円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を5億1百万円計上、その他有価証券評価差額金52百万円減少、配当金の支払74百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より5億33百万円減少しましたので、14億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期は10億85百万円の使用）となりました。主な増加の理由は、減価償却費2億57百万円、仕入債務の増加額2億2百万円、主な減少の理由は、税金等調整前当期純損失4億73百万円、たな卸資産の増加額2億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は5億63百万円（前年同期は12億90百万円の使用）となりました。主な減少の理由は、有形固定資産の取得による支出5億69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は86百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が継続することが期待されますが、消費税率引き上げが予想されるなどの要因もあり予断を許しません。また、国際経済における貿易摩擦の影響などによる国内景気の減速懸念も広がりつつあり、今しばらく不透明な状況が続くものと思われま

す。植物油業界におきましては、全体の国内需要の伸びは期待できないなか、競争激化と物流コストの増加傾向などにより厳しい経営環境は続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、工場の操業度改善を急務として取り組むことにより、採算性の改善、競争力強化の基盤を整備するとともに、伸長しております家庭用こめ油など付加価値製品の拡販に努め、業績向上に励む所存でございます。

これにより、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高129億50百万円、営業損失40百万円、経常損失90百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,484,636
受取手形及び売掛金	2,531,632	2,435,940
商品及び製品	348,261	534,280
仕掛品	163,781	176,027
原材料及び貯蔵品	288,631	369,833
その他	313,157	168,072
貸倒引当金	△2,844	△2,737
流動資産合計	5,670,912	5,166,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,174,685	2,548,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,765,110	△1,802,941
建物及び構築物(純額)	409,574	745,930
機械装置及び運搬具	7,742,676	8,041,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,998,808	△7,061,168
機械装置及び運搬具(純額)	743,867	980,374
工具、器具及び備品	139,078	143,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,028	△127,901
工具、器具及び備品(純額)	14,049	15,951
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産	25,560	151,916
減価償却累計額	△17,309	△41,785
リース資産(純額)	8,250	110,130
建設仮勘定	407,642	168,738
有形固定資産合計	3,553,533	3,995,119
無形固定資産		
ソフトウェア	3,271	4,102
借地権	23,909	23,909
リース資産	4,676	3,674
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	33,816	33,645
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	368,586
長期貸付金	-	2,000
繰延税金資産	14,131	-
その他	403,863	382,049
貸倒引当金	△7,448	△1,002
投資その他の資産合計	848,713	751,634
固定資産合計	4,436,064	4,780,399
資産合計	10,106,976	9,946,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502,136	1,704,578
短期借入金	907,000	973,000
1年内返済予定の長期借入金	364,860	331,080
リース債務	4,235	29,721
未払費用	209,692	196,002
未払法人税等	7,842	15,646
未払消費税等	5,122	17,231
賞与引当金	95,318	99,748
その他	183,422	145,688
流動負債合計	3,279,631	3,512,696
固定負債		
長期借入金	750,120	928,040
退職給付に係る負債	589,008	584,794
役員退職慰労引当金	9,874	10,775
リース債務	9,725	86,193
繰延税金負債	637,260	619,825
資産除去債務	3,355	3,392
固定負債合計	1,999,343	2,233,021
負債合計	5,278,975	5,745,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,168,632
自己株式	△196,800	△196,874
株主資本合計	4,713,042	4,137,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	60,264
その他の包括利益累計額合計	112,495	60,264
非支配株主持分	2,463	2,815
純資産合計	4,828,001	4,200,735
負債純資産合計	10,106,976	9,946,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,264,045	11,872,576
売上原価	11,818,279	10,579,021
売上総利益	1,445,765	1,293,554
販売費及び一般管理費		
運送費	801,417	741,377
給料及び手当	297,714	279,102
賞与引当金繰入額	88,889	88,525
退職給付費用	23,239	15,296
役員退職慰労引当金繰入額	1,487	1,464
福利厚生費	64,132	63,979
特売費	54,426	54,535
広告宣伝費	58,759	43,499
賃借料	94,932	84,129
減価償却費	13,630	13,263
その他	467,068	358,822
販売費及び一般管理費合計	1,965,697	1,743,996
営業損失(△)	△519,931	△450,441
営業外収益		
受取利息	100	45
受取配当金	6,909	10,592
受取手数料	5,663	3,059
受取補償金	608	622
受取保険金	3,597	8,619
貸倒引当金戻入額	-	8,117
その他	8,570	15,550
営業外収益合計	25,449	46,606
営業外費用		
支払利息	41,371	56,417
支払手数料	11,364	4,293
控除対象外消費税等	9,265	-
減価償却費	11,276	3,307
撤去費用	18,323	-
その他	1,968	1,145
営業外費用合計	93,571	65,163
経常損失(△)	△588,053	△468,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,645
特別利益合計	-	3,645
特別損失		
固定資産除却損	4,472	4,827
投資有価証券評価損	19,372	-
たな卸資産廃棄損	7,200	-
減損損失	173,986	3,759
特別損失合計	205,032	8,586
税金等調整前当期純損失(△)	△793,085	△473,939
法人税、住民税及び事業税	8,737	10,724
法人税等調整額	180,850	16,248
法人税等合計	189,588	26,973
当期純損失(△)	△982,674	△500,912
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△687	351
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△981,986	△501,264

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△982,674	△500,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,376	△52,231
その他の包括利益合計	10,376	△52,231
包括利益	△972,297	△553,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△971,610	△553,495
非支配株主に係る包括利益	△687	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	3,801,234	△153,961	5,813,169
当期変動額					
剰余金の配当			△75,301		△75,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△981,986		△981,986
自己株式の取得				△42,838	△42,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,057,287	△42,838	△1,100,126
当期末残高	1,351,300	814,596	2,743,946	△196,800	4,713,042

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439
当期変動額				
剰余金の配当				△75,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△981,986
自己株式の取得				△42,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,376	10,376	△687	9,688
当期変動額合計	10,376	10,376	△687	△1,090,438
当期末残高	112,495	112,495	2,463	4,828,001

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,743,946	△196,800	4,713,042
当期変動額					
剰余金の配当			△74,048		△74,048
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△501,264		△501,264
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△575,313	△74	△575,387
当期末残高	1,351,300	814,596	2,168,632	△196,874	4,137,655

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,495	112,495	2,463	4,828,001
当期変動額				
剰余金の配当				△74,048
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△501,264
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,231	△52,231	351	△51,879
当期変動額合計	△52,231	△52,231	351	△627,266
当期末残高	60,264	60,264	2,815	4,200,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△793,085	△473,939
減価償却費	269,788	257,265
固定資産除却損	4,472	4,827
投資有価証券評価損益(△は益)	19,372	-
減損損失	173,986	3,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,660	△6,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,505	△4,213
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,940	901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,940	4,429
撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△97,500	-
受取利息及び受取配当金	△7,010	△10,638
受取保険金	△3,597	△8,619
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,645
支払利息	41,371	56,417
支払手数料	11,364	4,293
売上債権の増減額(△は増加)	703,506	95,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	763,230	△279,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,334,834	202,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,777	12,109
その他の資産の増減額(△は増加)	△88,522	△153,614
その他の負債の増減額(△は減少)	13,418	111,489
小計	△439,542	△187,065
利息及び配当金の受取額	7,010	10,638
保険金の受取額	3,597	8,619
利息の支払額	△41,252	△57,909
法人税等の還付額	-	173,974
法人税等の支払額	△615,597	△4,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,785	△56,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,960	△72,960
定期預金の払戻による収入	112,960	82,960
投資有価証券の売却による収入	-	3,645
投資有価証券の取得による支出	△204,136	△2,203
有形固定資産の取得による支出	△1,102,062	△569,604
無形固定資産の取得による支出	215	△2,611
その他	5,537	△2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,446	△563,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	66,000
長期借入れによる収入	373,000	556,000
長期借入金の返済による支出	△379,970	△411,860
自己株式の取得による支出	△42,838	△74
配当金の支払額	△75,365	△74,116
その他	△24,638	△49,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,812	86,354
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,496,044	△533,656
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,376	1,985,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,332	1,451,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は5社であります。

長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっており、耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額、平均残存勤務期間に基づく昇給係数および割引係数を乗じた金額）から中小企業退職金制度より支給される額を控除した額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,363,273	油脂・油粕部門

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度において173,986千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において3,759千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,258円35銭	1株当たり純資産額	2,834円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△659円67銭	1株当たり当期純損失(△)	△338円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△981,986	△501,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△981,986	△501,264
期中平均株式数(株)	1,488,610	1,480,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、前連結会計年度において営業損失5億19百万円、経常損失5億88百万円、親会社株主に帰属する当期純損失9億81百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失4億50百万円、経常損失4億68百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5億1百万円を計上しております。また、金融機関と締結しているコミットメントライン契約(契約総額15億円、当連結会計年度末における借入実行残高はありません)に付されている財務制限条項に抵触することとなったことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早期に改善・解消すべく、従来から取り組んでおりました家庭用こめ油、業務用こめ油の拡販に加え、前連結会計年度から生産縮小したことで売上高減少および工場稼働率の低下を招いていた業務用ナタネ油の生産量増加および拡販を図り、売上高の拡大および工場稼働率の向上に努めております。また、加工費の圧縮によってコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金14億84百万円を保有し、さらに、2019年5月10日に運転資金の効率的な調達のために取引銀行と新たに契約総額15億円のコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、当面の間、資金面に支障はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。